

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第175期第3四半期  
(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磨 秀 晴

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)  
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 小 西 充

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)  
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5669

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 小 西 充

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所  
(東京都千代田区神田和泉町1番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第174期 前第3四半期 連結累計期間	第175期 当第3四半期 連結累計期間	第174期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	1,077,584	1,057,748	1,486,007
経常利益	(百万円)	30,059	30,692	66,719
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	80,683	80,548	87,047
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	67,730	110,004	22,642
純資産額	(百万円)	1,399,973	1,397,179	1,310,232
総資産額	(百万円)	2,245,709	2,258,207	2,143,454
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	245.06	232.68	261.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.7	56.3	55.2

回次		第174期 前第3四半期 連結会計期間	第175期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.26	216.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種政策の効果もあり持ち直しの動きが見られますが、依然として厳しい状況にあります。国内外の感染症の動向や通商問題を巡る海外経済の不確実性、金融資本市場の変動影響など、先行き不透明な状況が続いており、引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による個人消費や企業活動の停滞、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少など、依然として厳しい経営環境が続きました。一方、生活様式の変化に伴うオンライン需要や巣ごもり消費の増加、さらには環境衛生に対する意識の高まりなど、新たな需要も見込まれています。また、2015年の国連総会において採択された「持続可能な開発目標（SDGs:Sustainable Development Goals）」の達成に向け、企業の積極的な取り組みが期待されております。

このような環境のなかで当社グループは、SDGsへの取り組みに関する基本的な考え方をまとめた「TOPPAN SDGs STATEMENT」に基づき、事業での貢献において特に注力すべき分野を特定した「TOPPAN Business Action for SDGs」を発表しました。また、安定した財務基盤を確保しながら新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業においては積極的に経営資源を投入していくとともに、既存事業においてはさらなる技術開発強化やコスト削減など、競争優位性の確立を推進してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.8%減の1兆577億円となりました。また、営業利益は9.3%増の325億円となり、経常利益は2.1%増の306億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は0.2%減の805億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、国内では、昨年度のプレミアム商品券需要増の反動減がありましたが、ICカード関連は好調に推移しました。海外では、前年度末に買収した新規子会社でデジタル政府関連システムやクレジットカードの需要に対応し、全体では前年をわずかに上回りました。また、非接触決済が可能な金属質感の高意匠カードを開発するなど、各領域でニーズが高まる非接触化に対応しました。ホログラム製造においては、世界最高水準のセキュリティ認証を取得するなど、より安全性の高いセキュアソリューションの提供を推進しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、金融機関を中心とした非対面手続きの促進に伴う各種窓口帳票の減少や、前年度の改元や税率引き上げに伴う需要増の反動減などの影響により、大幅な減収となりました。データ・プリント・サービスは、経済対策関連など行政機関を中心とした通知物需要の取り込みなどはありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事務通知物やダイレクトメールの縮小などがあり、わずかに減収となりました。

コンテンツ・マーケティング関連では、雑誌・書籍をはじめとした出版印刷が減少し、前年を下回りました。POP・什器、ギフト・プレミアムなどのSP関連ツール及び商業印刷は、イベントの中止・延期やチラシ、パンフレットの減少などにより、減収となりました。DXの取り組みとしては、遠隔接客を組み合わせた多言語AI案内サイネージや、複数サービスのシングルサインオンを可能にするID統合プラットフォームの提供など、デジタル技術を活かしたサービスに注力しました。また、電子書籍関連では、コロナ禍における巣ごもり需要増の一方で、海外企業の参入が本格化し競争が激しさを増すなか、株式会社BookLiveは、新たなテレビCMを放映するなど、より幅広いユーザーの獲得に取り組みしました。

BPO関連では、企業や政府・地方自治体等のアウトソーシング需要を取り込み、受注が想定以上に伸びていることもあり、好調に推移しました。また、株式会社ベルシステム24ホールディングスと合弁契約を締結し、企業のDX推進を支援する株式会社TBネクストコミュニケーションズを設立しました。人手不足などの社会問題に対し、BPOサービスは労働集約型から知識集約型への転換が求められており、当社が持つ高度なセキュリティインフラ・業務設計力と、ベルシステム24のコンタクトセンターノウハウを融合させた次世代BPOサービスの展開を実現していきます。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ4.4%減の6,239億円、営業利益は4.0%増の280億円となりました。

#### 生活・産業事業分野

パッケージ関連では、軟包材は、加工食品向けが堅調に推移しましたが、外食向けを中心に減少し、前年を下回りました。紙器は、インバウンド向け商品が減少し、前年を下回りました。環境配慮型包材の需要がますます高まるなか、「GL BARRIER」の基材に再生材である「メカニカルリサイクルPETフィルム」を使用した新製品を開発するなど、高いバリア性と環境適性の両立に取り組みました。また、新型コロナウイルスの感染症拡大により消費者の安全意識が向上しているなか、抗ウイルス機能を持つ紙製パッケージを開発するなど、環境衛生需要に対応しました。海外においては、インドネシアではトレタリー等の需要を取り込み、欧米ではバリアフィルムを用いた環境対応包材の拡販に注力しました。

建装材関連は、国内市場は、住宅市場が緩やかな回復傾向にある一方、店舗、ホテル等の非住宅市場は、案件の延期・中止の影響を受け、厳しい状況が続いています。海外市場は、コロナ禍で外出自粛が続くなか、家具等のインテリア需要拡大により順調に推移しました。全体では、昨年度実施した欧州大手建装材メーカーであるINTERPRINT GmbHの買収もあり、増収となりました。また、増加する環境衛生ニーズに対応すべく、「オレフィン製化粧シート」に続き、「塩ビ製化粧シート」、「コート紙化粧シート」でも、第三者認証機関であるSIAA（抗菌製品技術協議会）の認証を取得し、抗ウイルス・抗菌製品のラインナップを拡大しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2.2%増の3,154億円、営業利益は4.1%増の200億円となりました。

#### エレクトロニクス事業分野

半導体関連では、オンライン需要の拡大により、サーバーやメモリ、通信用などを中心に半導体需要が下支えされ、フォトマスクや高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、好調に推移しました。また、IoTの本格普及に向けて、次世代LPWA（低消費電力広域ネットワーク）通信規格「ZETA」のシステム構築に必要な機器類やソフトウェアなどを一括して提供するサブスクリプションサービスの提供を開始しました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、当四半期に入り車載向けを中心に回復が見られるものの、減収となりました。反射防止フィルムは、高付加価値品を取り込み、前年を上回りました。TFT液晶パネルは、車載向けなどの需要低迷を受け、減少しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.0%増の1,322億円、営業利益は0.0%減の79億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,147億円増加し、2兆2,582億円となりました。これは投資その他の資産のその他に含まれる退職給付に係る資産が647億円、有価証券が483億円、それぞれ減少したものの、現金及び預金が1,684億円、投資有価証券が891億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ278億円増加し、8,610億円となりました。これは1年内償還予定の社債が300億円、未払法人税等が246億円、支払手形及び買掛金が222億円、それぞれ減少したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む）が1,060億円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ869億円増加し、1兆3,971億円となりました。これは利益剰余金が596億円、その他有価証券評価差額金が351億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の研究開発費は15,653百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

（新設）

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
凸版印刷(株) 新潟工場	新潟県 新発田市	エレクトロニクス 事業分野	半導体関連 製造設備	11,200	-	自己資金	2021年 1月	2022年 11月

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,350,000,000
計	1,350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	349,706,240	349,706,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	349,706,240	349,706,240		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日	-	349,706	-	104,986	-	117,738

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2020年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,918,100	3,479,181	
単元未満株式	普通株式 630,740		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	349,706,240		
総株主の議決権		3,479,181	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が75株含まれております。

【自己株式等】

(2020年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	1,157,400		1,157,400	0.33
計		1,157,400		1,157,400	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	287,212	455,682
受取手形及び売掛金	401,631	378,317
有価証券	78,803	30,411
商品及び製品	49,684	49,909
仕掛品	30,724	35,252
原材料及び貯蔵品	28,707	28,958
その他	28,033	35,929
貸倒引当金	2,039	2,117
流動資産合計	902,758	1,012,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	234,639	223,031
機械装置及び運搬具（純額）	154,385	156,057
土地	154,523	153,932
建設仮勘定	31,670	25,961
その他（純額）	25,307	23,201
有形固定資産合計	600,528	582,183
無形固定資産		
その他	49,638	46,682
無形固定資産合計	49,638	46,682
投資その他の資産		
投資有価証券	483,339	572,479
その他	107,576	44,905
貸倒引当金	385	386
投資その他の資産合計	590,530	616,997
固定資産合計	1,240,696	1,245,863
資産合計	2,143,454	2,258,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,318	229,027
短期借入金	33,342	30,440
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,466	6,620
未払法人税等	42,895	18,196
賞与引当金	21,282	10,968
その他の引当金	1,651	1,968
その他	105,028	102,155
流動負債合計	489,985	399,378
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	93,135	196,997
退職給付に係る負債	50,001	52,622
その他の引当金	5,091	5,106
その他	105,008	116,922
固定負債合計	343,236	461,649
負債合計	833,221	861,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	126,784	126,807
利益剰余金	771,956	831,632
自己株式	4,295	5,017
株主資本合計	999,431	1,058,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,078	221,234
繰延ヘッジ損益	227	197
為替換算調整勘定	4,210	8,670
退職給付に係る調整累計額	1,554	490
その他の包括利益累計額合計	183,195	211,876
非支配株主持分	127,605	126,894
純資産合計	1,310,232	1,397,179
負債純資産合計	2,143,454	2,258,207

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1,077,584	1,057,748
売上原価	871,258	847,795
売上総利益	206,326	209,952
販売費及び一般管理費		
運賃	22,528	20,490
貸倒引当金繰入額	206	269
役員報酬及び給料手当	67,149	66,824
賞与引当金繰入額	3,567	4,655
役員賞与引当金繰入額	284	344
退職給付費用	475	3,550
役員退職慰労引当金繰入額	243	208
旅費	4,787	2,238
研究開発費	9,673	11,283
その他	69,043	67,579
販売費及び一般管理費合計	176,596	177,446
営業利益	29,730	32,506
営業外収益		
受取利息	439	306
受取配当金	6,407	6,149
持分法による投資利益	-	448
その他	2,446	2,257
営業外収益合計	9,294	9,162
営業外費用		
支払利息	3,029	3,124
為替差損	824	2,799
持分法による投資損失	128	-
その他	4,982	5,052
営業外費用合計	8,965	10,976
経常利益	30,059	30,692

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	223	571
投資有価証券売却益	92,844	103,263
退職給付信託返還益	-	2,800
関係会社清算益	-	3
関係会社株式売却益	3,109	-
その他	4	-
特別利益合計	96,182	106,638
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	1,083	2,582
投資有価証券売却損	332	735
投資有価証券評価損	563	9,424
減損損失	2,607	3,265
特別退職金	713	64
投資有価証券清算損	355	-
災害による損失	61	-
関係会社整理損	50	-
特別損失合計	5,767	16,071
税金等調整前四半期純利益	120,474	121,259
法人税、住民税及び事業税	38,204	41,528
法人税等調整額	40	776
法人税等合計	38,163	40,752
四半期純利益	82,310	80,507
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,627	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,683	80,548

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	82,310	80,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,075	35,187
繰延ヘッジ損益	126	30
為替換算調整勘定	5,526	5,006
退職給付に係る調整額	4,929	2,031
持分法適用会社に対する持分相当額	175	1,318
その他の包括利益合計	14,580	29,497
四半期包括利益	67,730	110,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,099	109,228
非支配株主に係る四半期包括利益	1,630	775

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	40,145百万円	46,626百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 取締役会	普通株式	6,478百万円	20円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	6,812百万円	20円00銭	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 取締役会	普通株式	13,939百万円	40円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月11日 取締役会	普通株式	6,970百万円	20円00銭	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 2020年6月19日開催の取締役会決議による1株当たり配当額40円00銭には、創業120周年記念配当20円00銭が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	645,175	302,033	130,376	1,077,584	-	1,077,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,635	6,674	563	14,873	14,873	-
計	652,811	308,707	130,939	1,092,458	14,873	1,077,584
セグメント利益(営業利益)	27,028	19,248	7,961	54,238	24,508	29,730

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 24,590百万円等が含まれており  
ます。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・産業事業分野」において、INTERPRINT GmbHの株式を取得し、同社及びその子会社17社を連結の範囲に  
含めたことに伴い、のれんの金額が4,283百万円増加しております。

なお、のれんの増加額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し  
が反映された後の金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	616,210	309,763	131,773	1,057,748	-	1,057,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,745	5,689	438	13,873	13,873	-
計	623,956	315,453	132,212	1,071,622	13,873	1,057,748
セグメント利益(営業利益)	28,097	20,035	7,960	56,093	23,587	32,506

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 23,645百万円等が含まれており  
ます。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	245円06銭	232円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	80,683	80,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	80,683	80,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	329,232	346,180

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月11日開催の取締役会において、第175期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 6,970百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 20円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2020年12月7日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 2月12日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。